


温室効果ガス削減に寄与する ヒートポンプ・蓄熱システム



一般財団法人
ヒートポンプ・蓄熱センター
理事長 小宮山 宏



一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センターでは、1988（平成10）年より、冷房需要が本格化する毎年7月を『ヒートポンプ・蓄熱月間』と定め、各省庁、経済界、関係団体の後援・協賛のもと産学官が一体となり、電力負荷平準化、省エネ性・環境性に優れ、非常災害時には蓄熱槽水を消防用水や生活用水として活用することができるヒートポンプ・蓄熱システムの普及促進と技術向上を目的にさまざまな活動を展開してまいりました。

今年で20年目となる本活動では、セミナー・シンポジウム開催などの諸活動を実施するとともに、これまでと同様に、ヒートポンプ・蓄熱システムの普及拡大にご貢献いただいた56企業・団体へ感謝状（盾）を贈呈させていただきました。

さて、今年1月アメリカ大統領に就任したトランプ大統領が昨年11月に発効したパリ協定からの離脱を発表いたしました。日本を含めた参加国は、より連携を深め着実に低炭素社会を目指すためのルール作りをスタートさせました。我が国においては、2030年度の温室効果ガス削減目標を2013年度比26%減とする「日本の約束草案」の達成に向けて、より一層取り組むことが重要課題です。

家庭の中でエネルギー消費の大きい給湯において、ヒートポンプ技術を活用した「エコキュート」

の出荷台数も560万台を突破し、家庭分野での省エネが進むなか、高温型ヒートポンプの開発も進み、これまで捨てていた熱をヒートポンプで回収し、蓄熱槽へ蓄え無駄なく利用するなど、産業分野におけるヒートポンプ技術の利用が、今後ますます増えていくことが期待されています。このように、再生可能エネルギー利用機器であるヒートポンプ・蓄熱システムの効率的な運用は、気候変動の要因となる温室効果ガス削減に大きく寄与できるものと考えております。

ヒートポンプ・蓄熱システムは、ピーク電力の削減と、省エネ・省CO₂を両立できる高効率システムです。ヒートポンプ・蓄熱システムの国内導入件数は3万3千件を超え、それによって得られたピーク電力の削減効果は、約196万kW（推計）に達しています。今後もさらに、ヒートポンプ・蓄熱システムの技術向上と普及拡大が進展し、温室効果ガス排出抑制とエネルギー自給率の改善に貢献することを期待しております。

最後に、本活動にご後援・ご協賛いただいたみなさま、当センター賛助会員のみなさまのご支援により、20年目という節目の年を迎えることができました。今後とも本活動へのご理解とご協力をよろしくお願いいたします。